

地方創生と社会教育

～地方分権の基礎となる自立した地域づくりへ～

特定非営利活動法人 教育支援協会
代表理事 吉田博彦

今日の基本テーマ

- ⇒地方創生問題の概要
- ⇒地方創生問題の現状と課題
- ⇒社会教育の原点の確認と現代社会の課題
- ⇒地方創生に向けた社会教育の役割

〔1〕地方創生問題の概要

① 日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月集計）

2060 年時点で 8 千万人台、2110 年時点で 5 千万人を割り込むと予測

② 日本創生会議の報告（平成 24 年 5 月公開）

地方の深刻な人口減少傾向を、日本創生会議は地方から大都市への人口流入が今後も継続する前提で試算をし直した。その結果、福島県を除き調査対象とした約 1800 の市区町村（政令市は区別集計）のうち、若年女性が 2040 年までに半数以下に減ってしまう都市は 896 と約半数にのぼり、推計の 373（全体の約 2 割）を大きく上回った。

③ 国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」（平成 26 年 7 月）

2050 年には人口の半分以下になる地点が国土の 6 割となり、うち 2 割が無人の地域になる

⇒各種サービス事業や商業の成立には人口 10 万人以上が必要で、そうした都市圏は現在の半分以下になると推定

④ 平成 26 年 7 月内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」設立準備室が発足

平成 26 年段階で団塊ジュニア世代（1971 年～1974 年生まれ）の女性が 40 歳を超え第三次ベビーブームは起こらないことが確定

⇒地方創生本部が「長期ビジョン」と「2020 年までの総合戦略」を策定

⇒地方創生関連法案の第一次案①地域再生法②官公需についての中小企業者の受注確保に関する法律③中小企業による地域資源活用促進法の 3 法改正

⇒国の方針は人口 1 億人程度の安定的な人口構造を目指す

[2]地方創生問題の現状

① 地方創生本部の総合戦略（教育分野関係の要点）

■ 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

⇒新事業、新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進

⇒地域の歴史、文化、芸術、スポーツ等による地域活性化

■ 地方への新しいひとの流れを作る

⇒地方大学等の活性化（再編や淘汰ではない）

⇒地域に誇りを持つ教育の推進

⇒地域人材育成プラン（地方での高等教育の保障）

■ 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

⇒一体型を中心とした放課後活動の計画的整備

⇒幼児教育の無償化

■ 時代にあった地域づくりをすすめる

⇒コンパクトシティの形成

⇒公立学校の適正規模化と休校した学校の再開支援

⇒学校や公民館、図書館における社会教育の推進

② 「地方の人口問題」と東京一極集中の改善における課題

大都市圏の少子化問題がいわゆる待機児童対策など子育て支援に軸足が置かれるのに対し、地方の人口問題は狭い意味の少子化対策に限定されず、雇用安定など地域再生、地域活性化そのものが課題となる。

⇒人口減少問題においては外国人労働者や移民政策に影響する

⇒移民を年間 20 万人受け入れる前提で人口 1 億人を維持するとの内閣府試算がいったん示され、論議を呼んだ

⇒東京はこれから急速な超高齢化に突入し、2020年五輪開催の5年後に東京の75歳以上の高齢者は何と約200万人に達する。都の試算では20年をピークに人口も減少に転じ、2060年には人口が今より300万人減少する。現在ですら特別養護老人ホームの入居「1000人待ち」の特別区がある中、どのように医療、介護、福祉の担い手を確保するかは極めて深刻な課題で、一方で地方は逆に超高齢化に対応する要員ピークを過ぎつつある。東京の超高齢化について厚生労働省は地域包括ケアによる対応を強調するが、このままでは多くの若年労働力がさらに東京に吸収されかねない。

[3] 地方創生と社会教育の課題

① 地方創生の基本課題は「地域づくり」と「人づくり」

「地域づくり」と「人づくり」は社会教育の最大テーマだが、地方の社会教育の衰退が地域社会を弱体化し、東京集中型社会を作り出してきたのだが、本当に現状の社会教育で大丈夫なのか

⇒地域の生き残りをかけた本課題を教育委員会が主導してできるのか？

⇒地方の社会教育の強化策がここ数年で出てきていないのに大丈夫なのか？

② 公民館と地域拠点問題

全国で小学校は2万校、中学校は1万校で、公民館も1万館。地域社会の基本は中学校区ぐらいが適当で、そうすれば、公民館がその拠点の最適施設となる。

⇒公民館の側にそうした問題意識がない

⇒平成の大合併で公民館は縮小し、地域社会の崩壊はかなり進んでしまった

③ 社会教育とコミュニティーデザイン

地域の未来像を創造するのがコミュニティーデザイン(人と人の関係性の構築)であり、地域社会の自立に向けた施設活用や地域産業や雇用の創出を設計する。それが社会教育の役割。

⇒失敗すれば、その地域は間違いなく消滅する

[4] 消滅可能性都市問題の考察

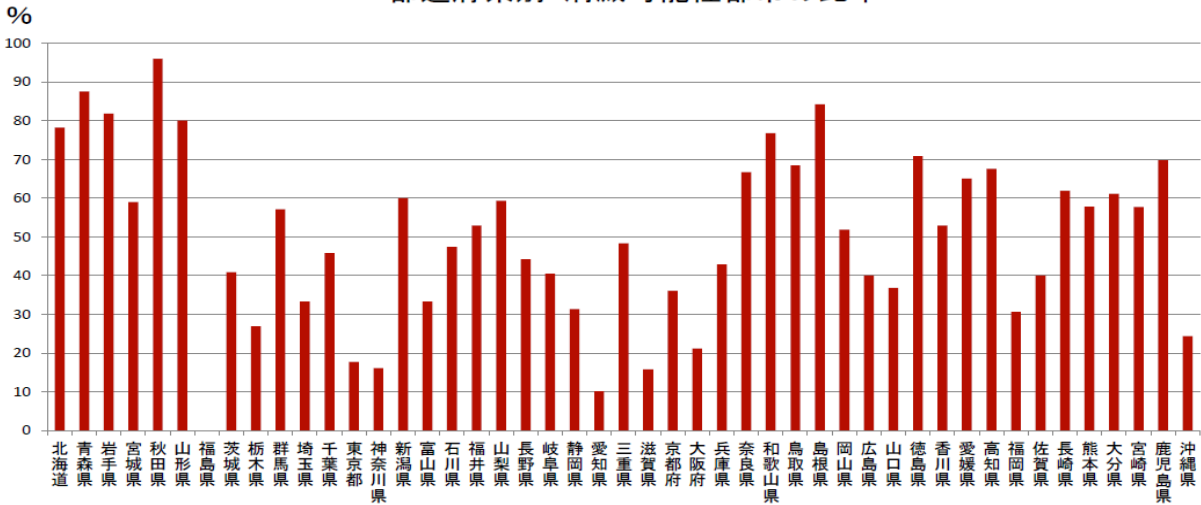
1. 全体概要

青森、岩手、秋田、山形、島根の5県は「消滅可能性都市」が8割以上。トップの秋田は県内25市町村のうち24市町村が該当する。全国で最も減少率が高かったのは群馬県南牧村(89.9%)。一方、東京23区でも豊島区は唯一消滅の可能性があるといる。

○消滅可能性都市は全国の自治体の49.8%。
 ○秋田県は大潟村を除いたすべての自治体が「消滅可能性都市」。その後青森県(87.5%)、島根県(84.2%)と続く。もっとも割合が低いのは愛知県(10.1%)。

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。

都道府県別・消滅可能性都市の比率



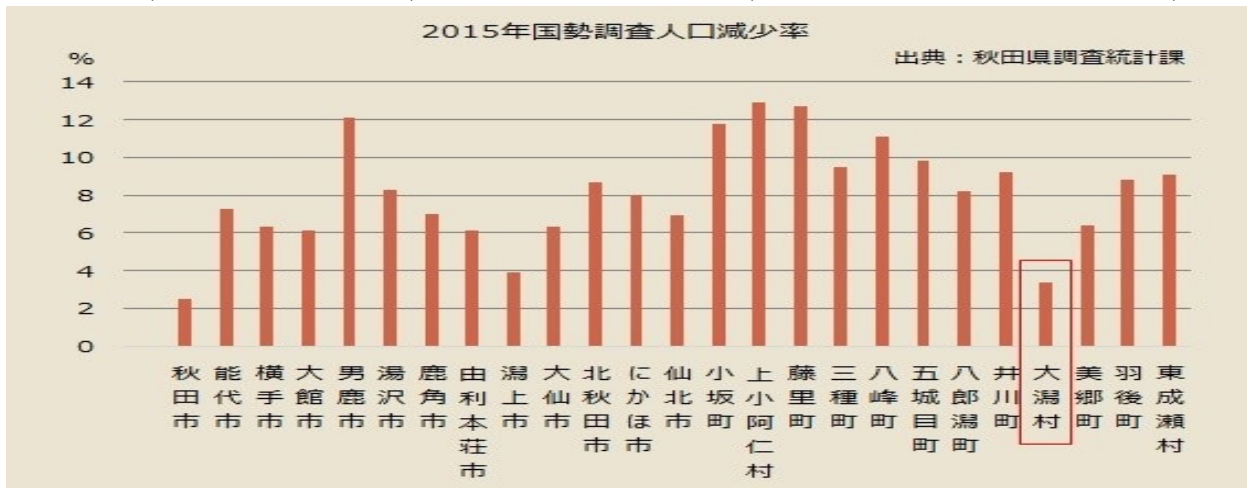
2. 秋田県問題

秋田県は全国学力調査でトップ級の成績を取り続けているが、県の大半の自治体が 2040 年までに「消滅可能性都市」になると指摘された。結局、育てた人材が東京などに流出しているということになる。

秋田市 317,831 能代市 55,375 横手市 92,573 大館市 74,797 男鹿市 29,503

湯沢市 47,374 鹿角市 32,076 由利本荘市 80,401 潟上市 33,286

大仙市 83,552 北秋田市 33,506 にかほ市 25,706 仙北市 27,539



3. 唯一消滅可能性都市ではなかった大潟村

日本創成会議は地方元気戦略で、東京都豊島区のように大都市でも消滅可能性都市がある一方で、秋田県大潟村は 20～39 歳の女性が 15.2%も増えるという試算を出した。大潟村の人口は 3000 人余りだが、子育て支援策が充実し、大規模経営による稲作が地域の産業として成長しており、地域に根ざした雇用が確保されているからだという。

しかし、過疎地域の人口を増やすために、少子化対策として子育てを支援するという考え方があるかもしれないが、地方部で子育て支援策を充実しても、都道府県別の人口変化

率と出生率の関係を分析してみるとわかるが、出生率を上げてでも人口減少率は下がらない。

都道府県別の人口変化率と出生率の関係では、人口減少率の大きい順に県を並べ、それぞれの県の出生率が全国平均よりも高いかどうかを調べると、人口減少率の大きい上位10県のうち9県は出生率が全国平均より高かったのである。つまり、人口減少の度合いが大きいのは、出生率が低いからではないということだ。出生率が高いのに人口減少率が高いというのは不思議な気がするだろうが、結局「社会移動」によって人口が流出してしまう分が大きい、成人してから都市部に移ってしまうという現象が起きていることが問題なのだ。

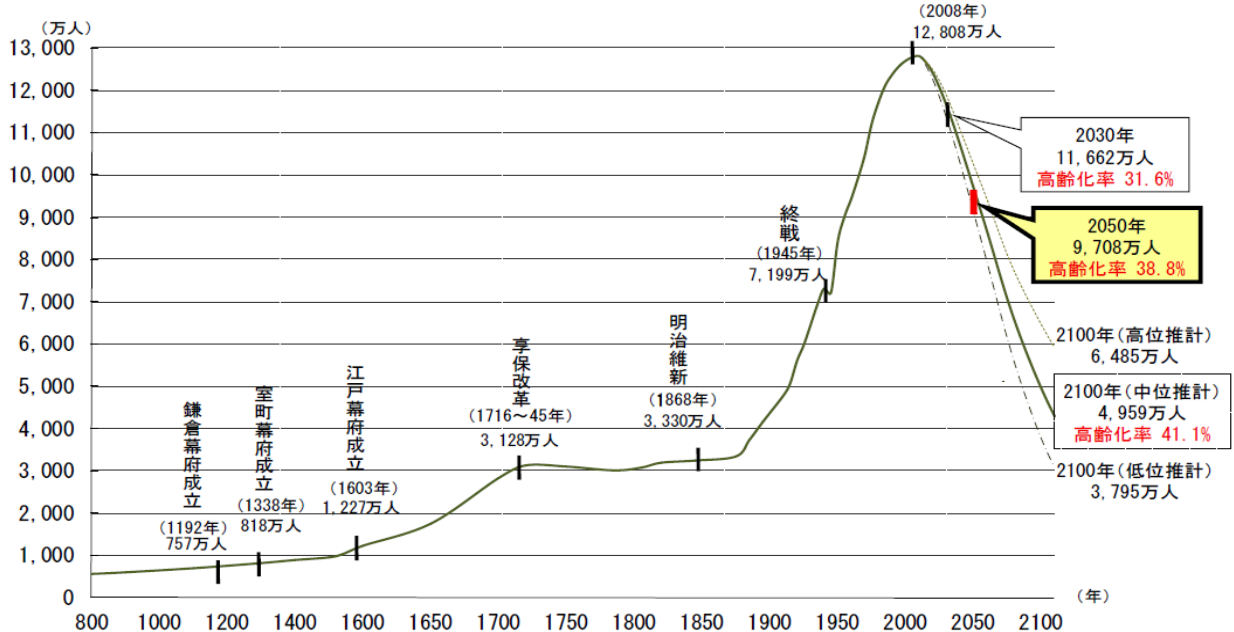
⇒この問題への対応策を考える

4. 人口減少問題の考察

人口減少は何が問題なのだろうか？それは一般的に、人口減少は経済成長率の低下や財政破たん、社会保障制度の行き詰まりなど、経済に多大な悪影響が及ぶという問題意識である。そこでまず、人口減少の予測と問題点を整理する。

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。

(出典)総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



- 平成元年 (1989年) 123,206,000 ⇒この段階が人口のピーク
- 昭和59年 (1984年) 120,305,000 ⇒この段階で1億2千万人を突破
- 昭和42年 (1967年) 100,196,000 ⇒この段階で1億人を突破
- 昭和31年 (1956年) 90,172,000 ⇒この段階で9千万人を突破
- 昭和23年 (1948年) 80,002,000 ⇒この段階で8千万人を突破
- 昭和11年 (1936年) 70,114,000 ⇒この段階で7千万人を突破
- 大正15年 (1926年) 60,741,000 ⇒この段階で6千万人を突破
- 明治5年 (1872年) 33,110,000 ⇒この段階で戸籍調査がスタートした

経済成長がそのまま国民の豊かさにつながるとは限らないという意見もある。女性が働きに出て購買力が増したとしても、それを家事や育児のサービスに使うだけなら、GDPは増えても家計としてはプラスマイナス・ゼロにすぎない。女性が安心して働くためにはより多くの保育所や介護施設が必要であり、それらの整備へ向けて国民負担は増えることになる。外国人材に家事や育児を任せるとしても、文化の違いなどハードルは高いのが実情である。

人口減少への対策は、ややもすると出生率の向上や経済成長率の維持・上昇という数字面での効果ばかりが優先されがちだが、その前段階として私たち日本国民が本当にそれを望んでいるのか、国民の豊かさとは何なのかといった生活意識に関する本音の議論が、どうしても必要である。

[5]社会教育の原点

寺中作雄の言葉

この有様を荒涼と言ふのであろうか。この心持を索漠と言ふのであろうか。目に映る情景は、赤黒く焼けただれた一面の焦土、胸を吹き過ぎる思ひはかぜの如くはかない一聯の回想。焼けトタン小屋の向ふに白雲の峰が湧き、崩れ壁のくぼみに夏草の花が戦っている。これが三千年の伝統に輝く日本の国土の姿であらうか。

あくせくと一身の利に走り、狂うが如く一椀の食を求めてうごめく人々の群。これが天孫の末裔を誇った曾ての日本人の姿であらうか。武力を奪はれ、国富を削られた日本の前途は暗く家を焼かれ、食に飢える人々の気力は萎え疲れている。これでよいのであろうか。日本は果たしてどうなるのであろうか。

抛棄（ほうき）した武力に代へて平和と文化を以て立ち、削られた国土に刻苦（こっく）経営の鍬を振えば、再建の前途必ずしも遠しとせぬであらう。最も悲しいことは魂を毀り、精神を損づる者の辿（たど）らんとする運命である。（中略）

われわれは熱望する。お互いの教養を励み、文化を進め、心のオアシスとなってわれわれを育くむ適当な場所と施設がほしい。郷土の交友和楽を培う文化センターとしての施設を心から求めている。みんなが気を合せて働いたり楽しんだりための溜まり場の施設が必要だ。そんな施設が各自の生活の本拠である郷土、われわれの愛する町村に一つ宛できたらなんとすばらしいことであらう。

[6]現代社会の課題

A. 社会とは何なのか

◆ 社会は個人の集まりか？

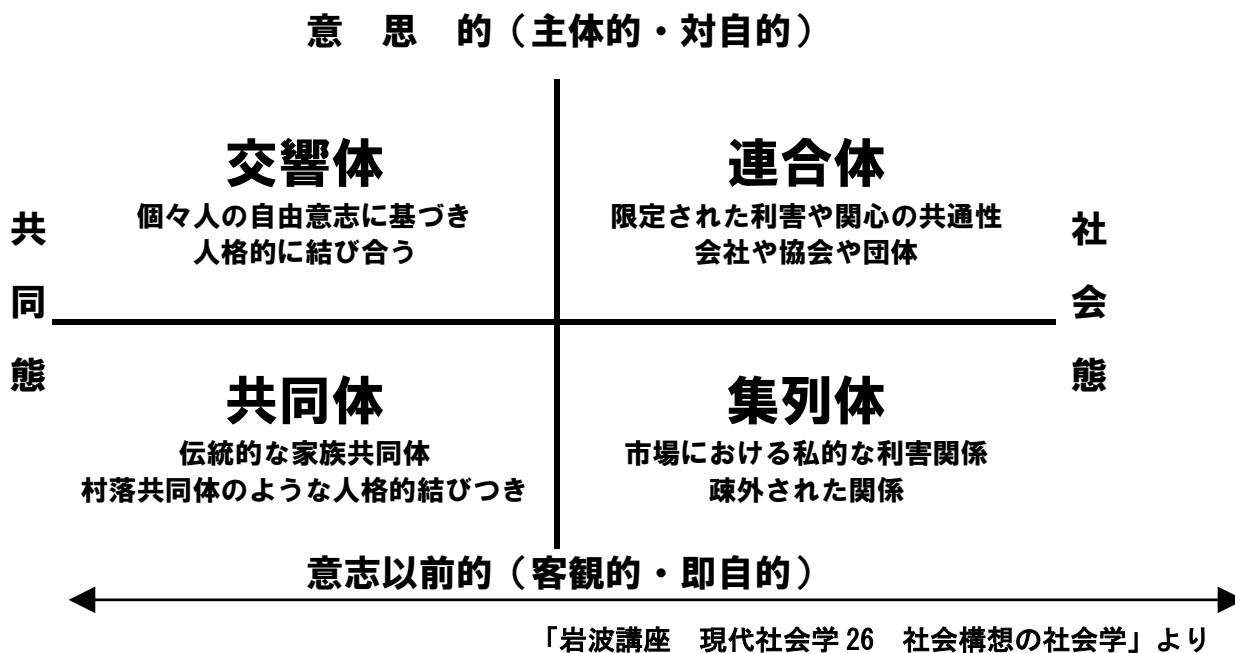
「高齢者」、「20歳以上の成人」などは社会ではない

⇒個々の個人の関係行為、または行為の関係性がないと「社会」ではない

「社会」とは、相互に影響しあう複数の人間によって構成された、比較的大規模な集団・集合体・もしくは共同体のことである。範囲を限定された小規模な集団や組織は社会とはいわず、それより大規模な集団のことをいう。19世紀中葉までの日本語には「社会」という単語はなく、「世間」や「浮き世」などの概念しかなかった。明治時代に福沢諭吉が society という英語を社会と訳して今日にいたる。

出典：フリー百科事典『ウィキペディア』

◆ 社会の4つの形



共同態：「ゲマインシャフト」。個々人間の人格的な関係

社会態：「ゲゼルシャフト」利害関係などの脱人格的な関係

テンニースは、人間社会が近代化すると共に、地縁や血縁で深く結びついた伝統的社会形態であるゲマインシャフトからゲゼルシャフト (Gesellschaft) へと変遷していくと考えた。ゲゼルシャフト (Gesellschaft) はテンニースが提唱したゲマインシャフトの対概念で、近代国家や会社、大都市のように利害関係に基づいて人為的に作られた社会のこと (近代社会)。

ゲマインシャフトとは対照的に、ゲゼルシャフトでは人間関係は疎遠になる。

B. 地域社会というもの

- 地縁関係に基づく集団が形成する、仕組みや関係性の総体
- 日本で地域社会は江戸時代に村や町のあり方が安定したことで形成された
- 地域社会の中心（空間的でなく、心情的な意味における中心）には神社が存在
⇒一つの地域社会の構成員は一つの神社の氏子としての帰属意識を持ち、先祖代々の付き合いをするものとされた。

宗教的共同体

- 近代社会以前の地域社会の構成員はみな同じような生産活動に従事し、それによって価値観や経験を共有する。そして、しばしば個人の幸福より、共同の幸福・集団の幸福を優先させる力が働く。

⇒短所 出る杭は打たれる、同調圧力、閉鎖的、私生活への不必要な干渉、
不合理な義理人情の強制

⇒長所 共有資源の過剰利用を抑制、助け合い・相互扶助精神の共有、防犯に有効

C. 現代社会とは⇒成熟社会という考え方

社会が豊かになって価値観が多様化し、「幸せとは何か」が各人各様に異なる現在の社会
⇒「成熟社会」（社会学者：宮台真司氏の定義）

その著書より

重工業中心の経済成長が終わり、サービス産業中心になるのが成熟社会。家族や地域の相互扶助が、市場や行政に肩代わりされ、生活世界が空洞化する。それまでは、生活世界にとって善きことが、人生や社会にとって善きことだったが、生活世界が空洞化すると、何が善きことなのか分からなくなる。また、社会が不透明になり、上昇した利便性を支える仕組みが不可視で、リスクや利権が把握できなくなる。

成熟社会は物質的に豊かで情報量も多い。一見すると人々がますます自由になるように見えるが、選択肢が増えると、選ぶ能力が必要になり、失望も増える。選択の失敗が傷の源泉になるので、選択から退却する人もでてくる。また、選べるということは人も物も入れ替え可能になる。自分が何者で、どこが地面か分からなくなる。

社会が不透明になれば、公共性の意味も変わる。人々の欲望に応えることと、人々の欲望に応えるシステムを維持するために必要なことが乖離する。後者についてはエリートしか見通せない。結局、人々は自由なつもりで、実はエリートが設計したアーキテクチャーの枠内でしか振る舞えないようになる。人間関係一般についても「望みを持たない方が楽、無駄なことには関わらない」という原理が拡がり、活動水準の低い植物的な生き方が一般的となる。

- ここに時代の課題が横たわっている。

- ① 貧しさは一様な価値社会を構成し、豊かさは多様な価値社会を出現させる。
⇒共通価値を共有する共同体は徐々に崩れ、社会が不透明になり公共性の意味も変わる。
- ② 生活世界が空洞化すると、それを支えていた生活倫理が崩壊する。
⇒「命が大切だ」・「勤労は尊い」・「やさしさとおもいやりが人間の基本だ」などのような生活倫理が空洞化すると、実感や体験をとまなわないうべての理念的な道徳・倫理は崩壊し、理念的な道徳教育は成り立たなくなる。
- ③ 自由になるように見えるが、選択肢が増えると、選ぶ能力が必要になり、失望も増え、選択の失敗が傷の源泉になるので、選択から退却する人もでてくる。また、人も物も入れ替え可能になる。
⇒自己の確立がなければ、他に追従が一番楽になり、選択ができない。
(卑近な例) 入試における学校選択
⇒その結果「個」ではなく、「立場」「条件」が尊重される。
(卑近な例) 収入や社会的立場で人を見て、条件で人を愛する
- ④ 「明るい未来」というものが疑われれば、明るい未来をもたらす立派な大人という意識が青少年から消える。
⇒「これはこうだ」という大人は殺意の対象となる。「よくわからない」という原点に戻ることが大切

D. 我々の社会の課題「市民社会の発展における自由と平等」

- ◆ 近代における「自由」と「平等」という理念⇒市民社会の成立
19世紀～20世紀に成立したこの2つの理念は21世紀直前に曲がり角を迎えた
⇒ソ連邦の崩壊など社会主義国の崩壊・・・→自由と平等は対立的な概念

- ◆ 「自由」という凶器

エミール・デュルケーム著「自殺論」より
社会が豊かになり、個人が自由になるにつれて、自殺が増える
⇒原因は社会の「無規制状況」

「無規制状況」とは
個人の内面に働く文化的な規制力が衰えることと、伝統社会にあった社会集団の持つ統制力が弱まること。
伝統社会では、人は固定的な共同体に生き、特定の職業集団に属し、自分を比較するのは身近な隣人であり、自分を計る物差しは顔見知りの間で相互に納得しあっていた
コモンセンス。⇒人は容易に自分の限界を知り、過剰な期待も抱かない

「無規制状況」がひろがることにより
⇒生み出したのは孤独で欲求不満な「個人」の群れ
⇒そして、人間評価の一元化と法律が唯一の原理

・・・→結果として人生は永遠に休息も逃げ場もない競争の場となる。

◆ 「健全な自由社会」の条件

アダム・スミス著「諸国民の富」

自由はものを生産し所有する自由と理解され、平等はそれを等しく分配すること
⇒生産が拡大し、経済が成長するうちは二つは両立する

人には他人による評価を期待する感情があり、尊敬を求める欲望がある。そのため、自由な市場があればそれが社会に公正をもたらす。

条件⇒「しかるべき人間関係があること」

■ 結論

社会は成熟社会へと移行し、「公」の意識は変化している。地域共同体〔ゲマインシャフト〕は「個」の確立から〔ゲゼルシャフト〕へ移行する。そうすると、「地域」志向が強くなってきている中であっても、従来の地域共同体の再生は意味がない。

※ 問題はどうすれば、「しかるべき人間関係」をつくり出すことができるのか！

〔7〕地方創生に向けた社会教育の役割

A. 地域の見つめ直し⇒めざすべき地域社会像の確立

- ① 地縁に基づく「村落共同体」ではない地域社会のあり方を確認する
⇒「昔はよかった」という懐古主義は何も生まない
- ② 現代社会へのしっかりとした理解
⇒テレビなどの情報に振り回されないで、自分の頭で考える
⇒「これはこうだ」という前に「よくわからないから学ぶ」が原点

B. 【例】地域に誇りを持てる企画⇒そのために必要な社会教育を作り出す

- ◆ 地域財産を活かした企画により「健全で元気な地域社会を創りだす」
このテーマの「社会教育」内容を整理する
⇒時代の変化に対応した地域社会を作り出すためには多様な社会教育が必要

「個の要望」に基づく生涯学習、「社会の要請」に基づく社会教育

- ① 地域課題を設定する
⇒高齢化問題に関する医療問題など、「自分の問題」を設定し、その解決に向けた「新たな公共」を構成する
〔例〕福島県矢祭町での行政への住民参加

北海道大樹町での「元気村構想」を基本とした交流プロジェクト
横浜市での協働ネットワークづくり
山形県発祥の「だがしや楽校」運動
各地で行われている後期高齢者医療問題に対する勉強会

- ② 必要に応じて公民館などで基礎講座を作り出す
 - ⇒できれば講義企画を市民参加で行う
 - ⇒NPOなどに企画参加をよびかける
- ③ 共有できる価値観を確認する
 - ⇒町の歴史はアイデンティティや共有価値に役に立つ

◆ 社会教育の使命

かつての共同体は崩壊し、環境問題が危機的な中で経済成長はないという困難な時代に「健全な社会」＝公正で自由な社会を実現すること。

⇒人の不安の原因が個人の自己評価にあり、その評価基準が一元化されているのであれば、必要なことはその評価基準を多元化することにある。←学校教育の改善

⇒そのためには必ずしも古い閉ざされた共同体の復活は必要ではない。
←美しい国という復古主義的な風潮の危うさ

⇒共生と相互貢献を基本として、相互信頼と相互尊重の関係で人が結ばれることであり、そのためには「純粋な社交（交流）の場」があれば十分

「純粋な社交（交流）の場」

人が目的のために集まる場所ではなく、人と会うことを目的として集まる場所で、人間が相互に認め合う場所。

結論

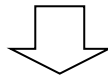
これが社会教育の使命！

参考:社会の変化

[例]就業人口の変化

1950年代 米国では50年前に人口の90%を超えていた肉体労働者の半数以上が工場労働者となった。

2000年代 米国の製造業人口は全体の約11%で、農業人口は約1%になっている。しかし、各産業とも生産額は4倍を超えている。



	米 国				日 本			
	1990	2000	差	2006	1990	2000	差	2008
全 産 業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
農 林 水 産 業	3.9	3.6	-0.3	1.5	9.5	6.8	-2.7	4.5
鉱 業	0.9	0.5	-0.3	0.5	0.2	0.1	-0.1	0.0
製 造 業	16.7	13.2	-3.4	11.3	25.1	20.2	-4.9	18.0
建 設 業	6.1	6.6	0.4	8.1	10.4	11.0	0.6	8.2
電気・ガス・水道業	0.8	0.6	-0.2	0.8	0.7	0.7	0.0	0.5
卸売・小売業	25.1	24.2	-0.9	14.8	18.6	19.4	0.8	17.4
金融・保険業	5.8	5.8	0.0	5.0	3.6	3.2	-0.4	2.5
不 動 産 業	4.7	5.1	0.4	12.5	6.1	6.5	0.4	1.4
運輸・通信業	4.7	5.1	0.4	4.3	6.1	6.5	0.4	8.2
サービス業	32.7	37.0	4.2	38.4	24.3	30.5	6.1	38.0

[例]社会の原型の変化

項目	20世紀型	21世紀型
産業・経済	規格化と大量生産・大量消費 工業生産社会・技術主導 製造業人口が人口の半数以上	多様化と効率的な生産・必要消費 職業・職種の多様化・ニーズ主導 知識労働者が人口の半数以上
行政・政治	中央集権的行政・公務員主導	地方分権的行政・参加国家・市民主導
社会・生活	同質化・標準化・同一目的 物質的生活水準の向上	多様化・個性化・多目的 精神的生活水準の向上
教育・文化	学校教育を主体とした教育制度 知識尊重・論理思考中心	生涯学習を基本とした教育制度 リクルート入試・複線型学校制度

参考:教育支援協会の考え方

NPO の活動が活発な欧米では、その活動を支え、産み出す源になっているのが「市民社会」といわれる、自立した個人を基本とした社会です。人は社会の中でさまざまな組織に属していますが、NPO はそうした組織を超えた個人が市民として集まって、行政に対して様々な問題を提起し、自らそれを改革していくことを目的にしています。

ですから、ピーター・ドラッカーはNPOを「人と社会の変革を目的とする組織」と定義し、「何らかのミッションないしは社会的使命を実現したいという、個人の思いや志を社会的な力に変えるしくみであり、また、市場では提供できない社会サービスを民間で供給する仕掛け、ないし事業を行う団体」と説明します。これがNPO というものへの国際的な認識です。

つまり、募金活動や奉仕活動を中心に置く団体はチャリティー団体ととらえ、厳格な意味ではNPO と区別しています。日本ではチャリティー団体が欧米に比べて少ないため、今回のNPO法の中でも幅広くNPOを認めています。行政においてもNPOを社会奉仕活動系のものと社会改革系の2つがあると分類し、欧米に多い社会改革系のNPOとの協力関係を模索しているところです。

教育支援協会は、現在の教育に市民が主体的に参加し、市民の力で教育を改革進めていくことを目的に設立されました。

日本は「市民社会」としての基盤が弱く、様々な問題において「お上意識」が強く働き、その裏返し「たかり体質」と言われる現代の日本社会の特質となっています。これが現在600兆円を超える国家赤字を抱える国を作り出してしまったのです。

協会は一人一人の市民が声を上げ、市民の力で教育を改革していこうと考えています。そして、その活動を行うとき、活動の精神を「ボランティア」に置いて活動を進めていくことが大切だと思っています。

◆ 「ボランティア」とは

英和辞典「volunteer」

語源 ラテン語の voluntas 「自由意志」

意味 名詞「志願者」「篤志家」「義勇兵」動詞「自発的に申し出る」「進んで事に当たる」

類語 voluntary 自発的な、任意の、有意の（研究社：新英和大辞典）

国語辞典「ボランティア」

（義勇兵の意）志願者。奉仕者。自ら進んで社会事業などに無償で参加する人。

ボランティアチェーン

中小小売業者が資本の独立を保ったまま結集し、営業活動を共同化して、大規模小売業者の進出に対抗する組織。自由連鎖店。反対「チェーンストア」（岩波書店：広辞苑）

書物から

ボランティアとはひたすら人のために自己犠牲に基づいて行うものであるから、「ボランティアをすることによって見返りを求めることは不純なこと」となる。とくに、ボランティアに経済的要素をからませることは、ボランティアの純粋さを壊すものとして極度に毛嫌いされる。

このような議論は、閉鎖的で、魅力に乏しいボランティア像を描いてしまう。自己犠牲こそがボランティアの本質だと聞けば、ほとんどの人はそんなことは私にはとうていできないと思うだろう。「そのように心から思える聖人のような人は滅多にいないから、ボランティアはたいていが偽善者なのではないか」と思う人がいてもおかしくはない。（中略）

個人がさまざまな社会問題に関心を持ち、心を痛めたとしても、結局の所、一人では何もできないという無力感や焦燥感につつまれている現代社会の中で、ボランティアは、新しいつながりをつけていくためのひとつの具体的で、実際的な方法を提示するものであるということだ。（岩波新書：「ボランティア」著者金子郁容、慶応大学教授）